

# ロシアとモンゴル:信頼と協力のルネッサンス

ブリヤート国立大学教授  
アタノフ・ニコライ

## 1. ソ連期のロシア・モンゴル関係

ソ連時代の国家指令経済では、市場経済におけるような近隣諸国との国際協力は存在しなかった。貿易や国際経済関係は完全に計画の下におかれ、中央から管理されていた。国境隣接地域は「上層部」で締結された合意を遂行したが、この類の活動による収入は地域予算には全く入ることがなかった。コストを除いた以外の部分のすべてが中央所轄省庁へと集中されたため、国境地域の構成主体は経常的な支出の補填だけで我慢しなければならなかったのである。モンゴルに何らかの財が供給される場合、企業もまたモンゴルに配置されたソ連の組織に発送するだけであった。

モンゴルから輸出された家畜は、ウラン・ウデの肉缶詰工場で加工され、完成品は国家に発送され中央集権的に配分された。地域の自立的な活動は、文化関係の維持と農業分野における協力に限られていた。例えば、ブリヤート共和国は肥料を調達し、モンゴルの隣接した地域で家畜の放牧や肥育に広く関与していた。決済は、農業機械、その部品、石油製品、建設資材の供給や、一部牧畜民のための住宅建設など、もっぱらバーターで行われた。

このような状況において、本当の意味での国境を越えた（地域における）経済協力が始まったといえるのは、1992年のロシア連邦構成主体の貿易活動の完全な自由化以降である。

## 2. 第一段階:1992~2000年

ロシアとモンゴルの国境隣接地域の国際協力の最近までの動向は、次のような三つの段階に区分することができると思われる。第一段階（1992~2000年）は、市場経済の知識を習得し、市場原理に従って自立的に貿易を始めるようになった

初期段階である。この段階の特徴は、いわゆる「担ぎ屋貿易」の形での個人事業が圧倒的であったこと、「半合法・違法」な取引の割合が大きかったこと、二国間関係が不安定で混沌としていたことにある。

この時期に、取引の経験が積まれた。その過程で、不適切・偶発的な経済主体は選別淘汰され、ビジネスは規模・部門・領域ごとに構造化され、ビジネス関係が通常のものとなり、また合法的なものに転換していった。さらに、常にモノ不足の問題を抱えていたロシアとモンゴルの市場に、何よりもまず必需品があふれるようになった。

ソ連とモンゴル人民共和国が崩壊し、コメコン体制が崩壊して以降、新生ロシアと新生モンゴルは厳しい体制転換の危機的な状況に陥った。危機下の状況において民主主義や市場の基盤を構築するという国内的な問題を解決していく過程で、双務的な貿易経済関係の優先性は後退していったのである。ロシアの国境隣接地域は、中断した経済関係を部分的にしか補完できなかった。空白となったモンゴル市場のニッチを積極的に埋め始めたのは中国、韓国、日本、アメリカ、カナダ、EUといった第三国であった。ロシアは70年間独占してきた市場を奪われ、モンゴル市場は国際競争の舞台となった。この点にもまた、かつてとは異なるロシアとモンゴルの間の新しい二国間関係の特徴が表れている。

## 3. 第二段階:2000~2011年

第二段階（2001~2011年）の時期においては、経済主体の数は減少していったが、ビジネスの最初の拡大プロセスが進展していった。この時期に、ロシア企業はモンゴルの鉱物資源産業に対して大きな関心を見せるようになった。このような企業として挙げられるのは、セベルスターリ社、レノバ社、ベーシック・エレメント社、ロスアトム社、ルサール社などである。いくつかの

企業はウラン・ウデ市に代理店を開設した。ロシアが経済危機から脱出すると、政治的な関係が活発化するようになった。その最初のシグナルとなったのは、2000年におけるプーチン大統領によるモンゴル訪問とウランバートル宣言への署名であった。この宣言文書を契機として、官民パートナーシップとともに、企業間、地域間、国際的な協力が活発になっていった。地域協力を調整するために、ロシアの国境隣接地域はモンゴルに代表部を開設した。このような地域であったのは、ブリヤート共和国、トゥバ共和国、アルタイ地方、イルクーツク州、ケメロボ州、ノボシビルスク州、チタ州（現ザバイカル地方）である。

モンゴルとの関係において地方政府と企業との間のパートナーシップの発展をリードしたのは、ブリヤート共和国であった。ブリヤート共和国はモンゴルと国境線で接しており、同じ民族が居住し、輸送インフラも発達した地域である。また、ブリヤート共和国とモンゴルの間には歴史的にも長い相互関係が構築されていた。このような客観的な要因だけではなく、ブリヤート共和国政府自体も、越境的な協力のための新しい制度の構築に指導力を発揮し尽力したのである。ブリヤート共和国がモンゴルとの越境的な協力を主導した背景には、以上のような状況があったのである。ブリヤート共和国政府は、1996年末にモンゴルに代表部を開設した。これは、ロシアの国境隣接地域の中で初めてのことであった。また、ブリヤート共和国政府は、モンゴルの国境地域との経済協力に関するロシア・モンゴル政府間合意の締結を提起した。この合意は、1999年2月25日にウラン・ウデ市で締結された。この合意の実現の仕組みは、以下のようなものであった。

(1) はじめに、上層部の行政政府間で、共同で解決する必要がある最重要問題のリストが作成され合意が達成された。ここでは、執行主体、期間、方法も規定され

た。これらのことをまとめた議定書が、5年を期限として作成され合意された。短期計画の内容は、双方の各年度の共同行動プランによって固められた。ロシアとモンゴルの政府間合意の枠組みにおいて、モンゴル国会とブリヤート共和国議会の代表者によって構成されたワーキンググループが設立され、活動した。この課題の中には、国境を越えた協力の法的基盤の調整もあった。

(2) また、モンゴルとブリヤートの地域レベルの水平的な協力関係が発展していった。実は、この時期までは、越境的な協力は主にウラン・ウデ市とウランバートル市という首都間でしか行われていなかった。もちろん、これら2都市は両地域の中で経済、文化、教育、科学がもっとも活発な地域である。しかし、「民間」外交の発展や地元共同体の協力を国際レベルにまで引き上げるといった基本的な課題は、農村自治体やモンゴルの県下の郡(ソム)の多くを国際協力に引き込まなければ、遂行できないものであろう。

行政区分上、ブリヤート共和国の市区に対応するモンゴルの区分は県(アイマク)である。しかし、ロシアの農村地区の潜在力は、人口、経済発展水準、社会分野の面においてモンゴルの県のポテンシャルに及ばない。そのため、モンゴルの地方公共団体である県と、ロシアの地方行政区画である地区との行政レベルの不一致が調整されなければならなかった。これは、経済規模、人口、利害関係を踏まえて、ブリヤート共和国の2~3の農村地区と、モンゴルの1県との間でパートナー関係を構築するという方法で行われた。例えば、かつてモンゴル帝国の首都カラコルム市があり、現在は観光業が活発である地域の1つでもあるウブスハンガイ県のパートナーとして、観光業やリゾート業の発展を優先課題としているバイカル湖沿岸の沿バイカル地区、バルグジン地区、クルムカン地区が選ばれた。

2003年4月にモンゴル12県の知事がブリヤート共和国を訪問し、2004年3月にウランバートル市で、モンゴル12県とブリヤート18地区の間で、商業経済人道協力議定書の調印式が催された。この

際、主に地理的な要因と県知事の積極性を踏まえて12県が選出された。12県とは、セレンゲ県、ダルハン・オール県、オルホン県、ボルガン県、フブスグル県、トゥブ県、ドンドゴビ県、ウブスハンガイ県、アルハンガイ県、バヤンホンゴル県、ウムヌゴビ県、スフバートル県である。ブリヤート共和国とモンゴルの地域政府の間の水平的関係を広範囲で発展させていくというこのような計画は、これまでになかったものである。無論、協力議定書の準備作業と締結も複雑で大変なものであったが、その実行は比較にならないほど困難な課題となった。

その理由は次の通りである。第1に、ロシアの農村地区とモンゴルの県の経済的な潜在力が小さいため、何ら大規模な共同投資プロジェクトを実施することができない。地区や県の中で行われるビジネスは個人事業や小企業の域を超えることがなかった。

第2に、ロシアとモンゴルの農村の人的な潜在力も小さい。モンゴルの人口密度は1.7人/km<sup>2</sup>、ブリヤート共和国のそれは2.8人/km<sup>2</sup>であり、農村地域ではさらに低い。ここでは、輸送インフラや農村経済のモノカルチャー産業構造に由来する問題が未解決であることや、上位地域財政から支出される補助金への地方財政の依存といった問題に加えて、経済の空間的な希薄性や居住の分散性といった問題も存在する。

以上の2点から派生した問題となっているのが、地方の農村政府と農村の経済主体のどちらにも国際協力の経験が不足しているという問題である。ロシアの地区においてもモンゴルの県においても、隣接地域間の地域のおよび越境的な協力の枠組に基づく貿易・経済・文化面の共同行動プログラムは作成されていない。また、貿易や外国投資誘致などに関する指標も整備されていない。両国の法的基盤には「まだら」も見つからない。ただし、このような障害にも関わらず、国境を越えた経済協力や人道協力が積極的かつ専門的に進められている地域や、そこに利害がある地域において、一定の越境的な協力の成功が認められている。

(3) 第3の基礎レベルの協力は、地域の企業経営者や社会組織の間において行われる。モンゴルやブリヤート共和国のそれぞれの商工会議所は、協力関係の調整やそれに関係するリスクを最小化する役割を担っている。これらの商工会議所の間において、ビジネスパートナーに対して契約義務と履行の責任を負わせるしかるべき公式的な合意が達成されている。

このような3段階の協力は、地域の一体性、調和、体系性を生み出す。しかし、残念なことに、指導部が交代すると、実際のやり方や政策が変わってしまう。その結果として、国際的な水平的な地域連携は、「種まき」の段階までしか行かず、成功には至っていない。

#### 4. 第三段階：2012年以降

第三段階(2012年~現在)において、二国間経済関係が停滞した。これは政治的な要因によるものと思われる。ロシアの大企業は、モンゴル市場でいまだ成功を収めていない。さらに、ロシアとモンゴルの合弁企業である「エルネト鉱業」社や「モンゴルロシア非鉄金属」社の株式がモンゴルに売却され、現在、両国の合弁企業は「ウランバートル鉄道」社の1社しか存在しない。ケメロボ州やノボシビルスク州とモンゴルとの協力は事実上行われなくなり、代表部は撤退した。

#### 5. 展望

1991~2016年のロシアとモンゴルの協力関係の全般的な状況は以上の通りである。今後は、より積極的な協力関係の構築が期待される。その展望は以下のようにまとめられる。

ロシアもモンゴルもともに新興市場国であり、同様の資源経済国である。両国は、長期にわたって二国間協力関係を構築してきた。両国の資源の主な販売市場は中国である。両国の経済構造が同じようなものであることは、貿易の障害となる。

モンゴルの伝統的な商品をロシア市場にむけて大量に輸出する際に、関税率や輸送コストの高さ、行政・官僚主義の面で

の障壁に直面する。このような貿易の障壁の例として挙げられるのが、モンゴルの肉製品に対する輸入割当などであり。このような状況の下で、個人事業主はいわゆる「担ぎ屋貿易」によって何とか障壁を乗り越えたが、大規模に組織された貿易と比較するとそのシェアは極めて小さいものであった。

両国の協力分野はいまだに十分に開発されていない。そのような分野の一つとして、畜産部門が挙げられる。ロシアの国境隣接地域にとって極めて重要であるのは、1990～2010年の間に家畜が減少したため、家畜頭数を増加させる必要があるということである。この問題を早急に解決する方法の一つは、モンゴルから繁殖用の生きた家畜を輸入することである。そのための潜在的な余力がモンゴルにはある。モンゴルの1km<sup>2</sup>当たり家畜頭数は40頭であるが、ブリヤート共和国のそれは2.1頭に過ぎない。住民1人当たり頭数で見ると、それぞれ20頭および0.7頭であり、両国の間には大きな差がある。ザバイカル地方、イルクー

ツク州、ハカシア共和国、トゥバ共和国、クラスノヤルスク地方においても同じような非対称性が見られる。畜産業の発展と肉の輸出の際にモンゴルが抱えている問題は、伝染病の発生にある。現在、この問題は、ロシアの地域の研究機関や検疫機関の活動によって解決できる。その他の経済活動分野においても、まだ明らかにはなっていないが、同様に協力できる分野が残っている。ロシア側は、国境地域の森林改良のために、乾燥耐性樹木や低木の苗木をモンゴルに輸出することができる。また、ブリヤート共和国の農村地域は、繁殖用の家畜と交換で、地元の木材を使った住宅をモンゴルの遊牧民のために提供する用意がある。

協力の停滞状況から脱出するために、どのような方法が考えられるか。人類の歴史が示しているように、解決法は常に存在する。そのためには、希望と関心をもって、また意思をもって解決方法を効率的に見つけ出す必要がある。モンゴルと CIS 諸国の間において経済・貿易、科学技術、文化

の分野の協力を上手く活性化するための制度として有効であると考えられるのは、ユーラシア経済連合 (EAEU) である。モンゴルにとって、EAEU 加盟は極めて重要である。資源輸出面におけるモンゴルのメインの貿易相手国は中国であり、二国間ベースで対称的な関係を構築することは事実上不可能である。EAEU の枠組みにおいて、関税同盟のルールを通してのみ、第三国との貿易においてモンゴルの経済的な国益を保護することができる。また、モンゴルが EAEU に加盟することで、新シルクロード (中国)、「草原の道」 (モンゴル)、ロシア・ベラルーシ・カザフスタン・キルギス・タジキスタンのユーラシア構想を接続する経済回廊を建設する3面計画の実現の可能性がより高まるのである。

本稿では、その延長線ははるかに広大であるということが理解しながら、補完性が高い最も切実な出発点となる協力プロジェクトについてのみ記述した。

[ロシア語原稿を ERINA にて翻訳]

## <参考文献>

- ATANOV N. I., and MUNKODUGAROVA A.B. (2014), “Ekonomicheskaja dinamika Zabaikal’noi Rossii i Mongolii: prigranichnye sravneniia transformatsionnogo perioda,” *Eko*, No. 12, pp. 86-98. (「ロシア・ザバイカル地方とモンゴルの経済動向:体制転換期における国際比較」)
- BAABAR (2010), *Istoriia Mongolii: ot mirovogo gospodstvo do sovetского satellita*, Kazan: Tatarskoe knizhnoe izdatel’stvo. (「モンゴルの歴史:世界支配からソ連衛星国の時代まで」)
- BOLD L., and KALMYKOV S. (2017), *Mongoliiia-Rossii: osobennosti politicheskikh protsessov*, Ulaanbaatar: Monkhin Useg. (「モンゴルとロシア:政治プロセスの特徴」)